

- 問1 1951年のサンフランシスコ平和条約締結から1972年の沖縄返還に至る時期の、日本の産業の様子を説明した文として最も適切なものはどれか。
。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 四大公害訴訟をきっかけに環境基本法が制定され、産業構造が知識集約型へと完全に移行した。 | 2. 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。 | 3. 鉄道が新橋・神戸間で全通し、全国的な流通網が整備されたことで軽工業が急速に成長した。 | 4. 官営の富岡製糸場が設立され、欧米から導入した技術によって生糸の生産量が増大した。 |
|--|---|---|---|
- 問2 1970年代に発生した石油危機（オイルショック）は、日本の産業構造に大きな影響を与えました。特にアルミニウム工業において、国内生産が衰退し輸入への依存を強める結果となった直接的な理由として、最も適切な説明を選びなさい。
。（2020年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 高度経済成長の終焉に伴い、国内の労働力が不足して工場を維持できなくなったため。 | 2. 火力発電への依存度が高かった日本の電気料金が高騰し、製造コストが大幅に増大したため。 | 3. 公害問題の激化により、アルミニウムの精錬工場に対する操業停止命令が全国で出されたため | 4. アルミニウムの主原料であるボーキサイトが世界的に枯渇し、原料の入手が困難になったため。 |
|--|---|---|--|
- 問3 1950年代半ばから約20年間にわたり日本の経済が飛躍的に発展した「高度経済成長」が終焉を迎え、その後の「安定成長」へと移行する直接的なきっかけとなった出来事はどれですか。
。（2019年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------------|----------------------|-------------|
| 1. 朝鮮戦争による特需の終了 | 2. ブラザ合意による急速な円高 | 3. 第1次石油危機（オイル・ショック） | 4. バブル経済の崩壊 |
|-----------------|------------------|----------------------|-------------|
- 問4 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで、世界経済が深刻な不況に陥った出来事を何と呼びますか。
。（2024年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|---------|--------------|-------------------|
| 1. バブル経済の崩壊 | 2. 世界恐慌 | 3. リーマン・ショック | 4. 石油危機（オイル・ショック） |
|-------------|---------|--------------|-------------------|
- 問5 1950年に朝鮮戦争が勃発した際、日本を占領していた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令により、日本国内の治安維持を目的として創設された組織の名前として正しいものを選択してください。
。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 警察予備隊 | 2. 海上保安庁 | 3. 大政翼賛会 | 4. 自衛隊 |
|----------|----------|----------|--------|
- 問6 1970年代の高度経済成長期には大阪で日本万国博覧会が開催され、「太陽の塔」がそのシンボルとなりました。その後の1980年代後半、円高の影響や投機的な動きを背景に、日本の企業や美術館が海外の絵画を数10億から100億円を超えるような極めて高い価格で落札する社会現象が見られた時期の経済状況を何と呼びますか。
。（2025年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|------------|----------|
| 1. オイルショック | 2. 安定成長期 | 3. デフレーション | 4. バブル経済 |
|------------|----------|------------|----------|
- 問7 1950年代後半の日本の総選挙において投票率が非常に高かった時期と同時期の1955年に、インドネシアのバンドンで開かれた国際会議について、その内容として正しいものはどれですか。
。（2024年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. アジア太平洋経済協力会議（APEC）として、地域の経済発展と自由貿易を推進した。 | 2. 石油危機（オイルショック）を受けて、資源価格の安定を目的に産油国が集まった。 | 3. 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。 | 4. 第一次世界大戦の講和のために、欧米諸国を中心として国際連盟の設立が議論された。 |
|---|---|--|--|
- 問8 第二次世界大戦後の国際情勢は、アメリカとソ連という二つの大国を中心とした対立構造にありました。1989年に、この長きにわたる緊張状態を解消するために行われた首脳会談の説明として、正しいものを選びなさい。
。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 1. アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した | 2. ソ連と東ドイツの首脳がベルリンで会談し、壁の撤去を宣言した | 3. アメリカと中国の首脳が北京で会談し、冷戦の終結を宣言した | 4. アメリカとベトナムの首脳がパリで会談し、武力衝突の停止を宣言した |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
- 問9 1978年に日本と中国（中華人民共和国）との間で調印された、互いの主権や領土保全を尊重し、平和共存の原則に基づき永続的な友好関係を発展させることを目的とした条約は何ですか。
。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. 日中共同声明 | 3. 日韓基本条約 | 4. 日中平和友好条約 |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|
- 問10 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の経済は年平均10%近い高い成長率を記録しました。この時期の日本の発展を象徴する出来事や建造物について述べた文として、正しいものはどれですか。
。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 1958年に完成した東京タワーは、当時の経済発展を象徴するシンボルとなった。 | 2. 朝鮮戦争による軍事物資の需要（特需）によって、日本経済の飛躍的な成長が始まった。 | 3. 1973年に発生した第1次石油危機（オイルショック）をきっかけに、日本は高度経済成長期に入った。 | 4. 関東大震災からの復興を目的とした大規模な都市開発により、重化学工業が発展した。 |
|---|---|---|--|
- 問11 1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の生活水準を10年間で2倍にすることを目標として高度経済成長を加速させた政策の名称は何ですか。
。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 第一次五カ年計画 | 2. 新経済社会発展計画 | 3. 所得倍増計画 | 4. 経済安定九原則 |
|-------------|--------------|-----------|------------|
- 問12 第二次世界大戦後の日本において、経済の民主化を目的とした財閥解体などの改革が行われた後、経済が急速に回復・発展するきっかけとなった出来事と、その後の成長の推移について述べた文として、最も適切なものはどれですか。
。（2022年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 高度経済成長の途中で国民所得倍増計画が撤回されたが、民間企業の努力によって1960年代後半に国内総生産で世界第2位を達成した。 | 2. 朝鮮戦争による特需景気が短期間で終わったため、政府は戦前の体制を復活させるために財閥の再統合を強力に進めて経済を立て直した。 | 3. 財閥解体によって企業の競争力が失われたため、1950年代から1960年代にかけては経済成長率が低迷し、国際社会への復帰が遅れた。 | 4. 朝鮮戦争の特需によって経済が活気づき、1960年代には国民所得倍増計画が打ち出され、重化学工業を中心に成長が加速した。 |
|--|---|---|--|
- 問13 戦後、GHQが「農地改革」を日本の民主化における重要な柱の一つとして位置づけ、徹底した改革を求めた理由として、当時の日本の状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。
。（2021年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地主層に集中していた資金を、政府が財閥解体後の新興企業への投資に回すよう強制するため。 | 2. 激増していた外地からの引揚者に対し、地主が所有する未開拓の山林を優先的に配分して食糧増産を図るため。 | 3. 欧米諸国のような大規模機械化農業を導入するために、土地の所有権を国に一本化して管理する必要があるため。 | 4. 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は、高度経済成長と呼ばれる急速な経済発展を遂げました。この時期には、原材料の輸入や製品の輸出に便利な太平洋岸や瀬戸内海の沿岸部に、石油化学コンビナートや大規模な製鉄所が次々と建設されました。富岡製糸場の設立や東海道線の全通は明治時代の出来事であり、高度経済成長期とは時代背景が異なります。
問2	答え 2 火力発電への依存度が高かった日本の電気料金が高騰し、製造コストが大幅に増大したため。	アルミニウムの精錬には膨大な電力が必要ですが、当時の日本の電力供給は石油を利用した火力発電が主流でした。石油危機によって原油価格が跳ね上がると、連動して電気料金も急騰しました。これにより、海外の電気料金が安い国と比較して日本のアルミニウム生産コストが極めて割高になり、国際競争力を失った国内の精錬工場は閉鎖や縮小に追い込まれました。
問3	答え 3 第1次石油危機（オイル・ショック）	1973年の第4次中東戦争をきっかけに原油価格が高騰した第1次石油危機により、日本は戦後初めてのマイナス成長を経験しました。これにより、1950年代半ばから約20年間続いた高度経済成長は終わりを告げ、それ以降は低成長ながら持続的な発展を目指す安定成長期へと移行しました。
問4	答え 4 石油危機（オイル・ショック）	1973年の第四次中東戦争に際し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などが石油戦略を発動して原油価格を引き上げたことが原因です。これによりエネルギー資源を輸入に頼る諸国で物価が高騰し、深刻な経済混乱を招きました。
問5	答え 1 警察予備隊	朝鮮戦争が始まると、日本に駐留していたアメリカ軍の多くが朝鮮半島へ出動しました。これにより日本国内の兵力が手薄になったため、GHQの指令によって国内の治安を維持するための「警察予備隊」が組織されました。この組織はその後、保安隊を経て現在の自衛隊へとつながることになります。選択肢にある「大政翼賛会」は戦時中の統制組織であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 4 バブル経済	1985年のプラザ合意後の円高局面において、行き場を失った資金が不動産や株式、そして美術品へと流れ込みました。この実体経済とかけ離れて資産価格が暴騰した状況をバブル経済と呼びます。この時期、日本の美術館や個人コレクターによる海外絵画の爆買いは世界的なニュースとなり、経済と文化が密接に関わっていた事例として知られています。
問7	答え 3 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。	1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの29か国が参加しました。この会議では「平和十原則」が採択され、植民地主義への反対や、異なる政治体制を持つ国同士が互いに尊重し合う平和共存が提唱されました。これは当時、アメリカとソ連が対立していた「冷戦」の中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結集を象徴する出来事です。
問8	答え 1 アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した	冷戦は資本主義を掲げるアメリカと、社会主義を掲げるソ連との対立でした。1989年のマルタ会談は、この二大国の首脳が直接対話することで対立の解消を公式に宣言したものです。しばしば、同じ社会主義国である中国とソ連が混同されることがありますが、冷戦終結の当事者はソ連であることに注意が必要です。
問9	答え 4 日中平和友好条約	1972年の日中共同声明によって国交が正常化されたことを受け、その関係をさらに強固で安定したものにするために、1978年に福田赳夫内閣のもとで締結されました。この条約によって、両国の平和共存の原則が法的に確立されました。
問10	答え 1 1958年に完成した東京タワーは、当時の経済発展を象徴するシンボルとなった。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期には、重化学工業を中心に経済が飛躍的に発展しました。1958年に完成した東京タワーは、当時の日本の技術力の高さと、戦後復興からさらなる発展へと向かう社会の勢いを象徴する建造物となりました。朝鮮特需は高度経済成長の「きっかけ」の一つではありますが、成長期そのものの象徴としては東京タワーの完成や新幹線の開通などが挙げられます。
問11	答え 3 所得倍增計画	1960年に成立した池田勇人内閣は、政治的な対立が激しかった日米安全保障条約の改定問題（安保闘争）の後に、「寛容と忍耐」を掲げつつ、経済成長を最優先する「所得倍增計画」を打ち出しました。この政策により、日本の重化学工業化は一段と進み、1960年代を通じて驚異的な経済成長を成し遂げることとなりました。経済安定九原則は1948年にGHQの指令で示された、戦後のハイパーインフレを抑えるための緊縮政策です。
問12	答え 4 朝鮮戦争の特需によって経済が活気づき、1960年代には国民所得倍增計画が打ち出され、重化学工業を中心に成長が加速した。	終戦直後の民主化改革である財閥解体により、企業間の自由な競争が促進される土壌が整いました。1950年に始まった朝鮮戦争に伴う「朝鮮戦争の特需」が経済復興の大きな足がかりとなり、1960年には池田勇人内閣が「国民所得倍增計画」を策定。これにより、日本の経済は重化学工業を中心に急速な発展を遂げ、高度経済成長期へと突き進むことになりました。
問13	答え 4 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。	農地改革には、人権の尊重や民主化の促進という目的のほかに、政治的な安定を図る狙いもありました。生活の苦しい小作農が地主に対して不満を持つ不安定な社会状況は、当時急速に広まっていた共産主義の影響を受けやすいと考えられていました。農民に自分の土地を持たせて生活を安定させることは、農村を保守的で安定した層に変え、過激な思想の浸透を防ぐという側面も持っていました。